

ひろしん定額複利預金規定（共通規定）（個人のお客さま）

【ひろしん定額複利預金規定】（共通規定）

1.（証券類の受入れ）

- (1) 小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は、証書と引換えに（総合口座および通帳式の場合は、通帳の当該受入れの記載を取消したうえ）、当店で返却します。

2.（反社会的勢力との取引拒絶）

この預金口座は、第3条第4項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、第3条第4項各号の一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

3.（預金の解約、書替継続）

- (1) この預金は、当金庫がやむを得ないと認める場合を除き、預入日の6か月後の応当日前の解約はできません。
- (2) この預金を書換継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して（総合口座および通帳式の場合は、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに）当店に提出してください。解約するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して（総合口座および通帳式の場合は、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに）当店または当金庫本支店に提出してください。
- (3) 一部について書換継続するときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書（総合口座および通帳式の場合は通帳）とともに当店に提出してください。解約するときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書（総合口座および通帳式の場合は通帳）とともに当店または当金庫本支店に提出してください。
- (4) 解約または書替継続の手続きに加え、当該預金の解約または書替継続の手続きを行うことについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続きを求められます。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約または書替継続の手続きを行いません。
- (5) 次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの預金口座を解約することができます。なお、この解約によって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。また、この解約により当金庫に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

- ① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 預金者が、暴力団・暴力団員・暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
 - A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
 - E. その他本号AからDに準ずる行為

4.（届出事項の変更、証書・通帳の再発行等）

- (1) 証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）、印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があった

ときは、直ちに書面によって当店に届出てください。

- (2) 前項の印章、名称、住所その他の届出事項の変更の届出前に生じた損害については、当金庫に過失がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。
 - (3) 証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）、または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）の再発行は、当金庫所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- #### 5.（成年後見人等の届出）
- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
 - (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
 - (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
 - (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
 - (5) 前4項の届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

6.（印鑑照合）

証書、払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。なお、預金者は、盗取された証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）を用いて行われた不正な解約または書替継続による払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。

7.（盗難証書を用いた解約または書替継続による払戻し等）

- (1) 盗取された証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）を用いて行われた不正な解約または書替継続による払戻し（以下、本条において「当該払戻し」という。）については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当金庫に対して当該払戻しの額およびこれにかかる利息に相当する金額の補てんを請求することができます。
 - ① 証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）の盗難に気づいてからすみやかに、当金庫への通知が行われていること
 - ② 当金庫の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること
 - ③ 当金庫に対し、警察署に被害届を提出していることその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること
- (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが預金者の故意による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の30日（ただし、当金庫に通知することができないやむをえない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しの額およびこれにかかる利息に相当する金額（以下「補てん対象額」といいます。）を前条本文にかかわらず補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当金庫が善意無過失であることおよび預金者に過失（重過失を除く）があることを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。
- (3) 前2項の規定は、第1項にかかる当金庫への通知が、この証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）が盗取された日（証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）が盗取された日が明らかでないときは、盗取された証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）を用いて行われた不正な解約または書替継続による払戻しが最初に行われた日。）から、2年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。
- (4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てんしません。
 - ① 当該払戻しが行われたことについて当金庫が善意かつ無過失で

あり、かつ、次のいずれかに該当すること

- A. 当該払戻しが預金者の重大な過失により行われたこと
- B. 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと
- C. 預金者が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと

②証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随して行われたこと

- (5) 当金庫が当該預金について預金者に払戻しを行っている場合には、この払戻しを行った額の限度において、第1項にもとづく補てんの請求には応じることはできません。また、預金者が、当該払戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。
- (6) 当金庫が第2項の規定にもとづく補てんを行った場合に、当該補てんを行った金額の限度において、当該預金にかかる払戻請求権は消滅します。
- (7) 当金庫が第2項の規定により補てんを行ったときは、当金庫は、当該補てんを行った金額の限度において、盗取された証書（総合口座および通帳式の場合は通帳）を用いて不正な解約または書替継続による払戻しを受けた者その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

8. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この預金および証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式により行います。

9. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法のでめる保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものととして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当金庫に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

- (2) 前項より相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
 - ①相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、預金証書に届出印を押印し（総合口座および通帳式の場合は当金庫所定の払戻請求書に届出印を押印し通帳とともに）直ちに当金庫に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
 - ②前号の充当の指定のない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。
 - ③第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅延なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項より相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

- ①この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
- ②借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。
- (4) 第1項より相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項より相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

10. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当金庫ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

〈自動継続以外〉

1. (預金の支払時期等)

- (1) 定額複利預金（以下「この預金」という。）は、預金の全部または一部について預入日の6か月後の応当日以後の任意の日利息とともに支払います。
- (2) 前(1)による預金（一部支払いをしたときはその支払い後の預金残金。以下同様とします。）の一部支払いは、預入日の6か月後の応当日から証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）記載の最長預入期限までの間に1万円以上、1円単位の金額で請求してください。

2. (利息)

- (1) この預金の利息は、解約時に預入日から解約日（最長預入期限以後に支払う場合には最長預入期限）の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。なお、一部支払いをするときのこの預金の利息は、一部支払いをする元金部分について計算します。
 - ①6か月以上1年未満 店頭表示の「6か月以上」の利率
 - ②1年以上2年未満 店頭表示の「1年以上」の利率
 - ③2年以上3年未満 店頭表示の「2年以上」の利率
 - ④3年以上4年未満 店頭表示の「3年以上」の利率
 - ⑤4年以上5年未満 店頭表示の「4年以上」の利率
 - ⑥5年 店頭表示の「5年」の利率
- (2) この預金の最長預入期限以後の利息は、最長預入期限から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (3) この預金を第3条第1項により預入日の6か月後の応当日前に解約する場合およびひろしん定額複利預金共通規定第3条第4項の規定により解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数および解約日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

〈自動継続扱い〉

1. (自動継続)

- (1) 自動継続定額複利預金（以下「この預金」といいます。）は、証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）記載の最長預入期限に自動的に定額複利預金として継続します。継続された預金についても同様とします。
ただし、継続後のこの預金の元金が当金庫所定の金額以上となる場合はこの取扱いをいたしません。
- (2) この預金の継続後の利率は、継続日における当金庫所定の利率とします。
- (3) 継続を停止するときは、最長預入期限（継続をしたときはその最長預入期限。以下同様とします。）までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この預金は最長預入期限以後に支払います。

2. (預金の支払時期等)

- (1) この預金は、預金の全部または一部について預入日の6か月後の応当日（継続をしたときはその継続日の6か月後の応当日）以後の任意の日利息とともに支払います。
- (2) 前(1)による預金（一部支払いをしたときはその支払い後の預金残金。以下同様とします。）の一部支払いは、預入日の6か月後の応当日から証書（総合口座および通帳式の場合は、通帳）記載の最長預入期限までの間に1万円以上、1円単位の金額で請求してください。なお、この預金の一部支払いをしたときはその支払い後の預金残金について、引続き自動継続の取扱いをします。

3. (利息)

- (1) この預金の利息は、継続日（解約するときは解約時、一部支払いをするときは一部支払い時）に預入日から最長預入期限（解約するときは、解約日、ただし、最長預入期限以後に解約するときは最長預入期限。一部支払いをするときは一部支払い日）の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（継続後の預金については上記1.(2)の利率）によって6か月複利の方法で計算します。なお、一部支払いをするときのこの預金の利息は、一部支払いをする元金部分について計算します。
 - ①6か月以上1年未満 店頭表示の「6か月以上」の利率
 - ②1年以上2年未満 店頭表示の「1年以上」の利率
 - ③2年以上3年未満 店頭表示の「2年以上」の利率
 - ④3年以上4年未満 店頭表示の「3年以上」の利率
 - ⑤4年以上5年未満 店頭表示の「4年以上」の利率
 - ⑥5年 店頭表示の「5年」の利率

- (2) 継続後の預金についても前(1)と同様の方法によります。
- (3) 継続する場合の利息は、あらかじめ指定された方法によって継続日に指定口座に入金または元金に組み入れます。ただし、利息を指定口座へ入金できず現金で受取る場合には、当金庫所定の支払請求書に届出の印章により記名押印し、証書(総合口座および通帳式の場合は、通帳)とともに提出してください。
- (4) 解約または一部支払いをするときのこの預金の利息は、解約または一部支払いをする元金とともに支払います。
- (5) 継続を停止し、最長預入期限経過後にこの預金を解約する場合の利息は、この預金とともに支払います。なお、最長預入期限以後の利息は、最長預入期限から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算します。
- (6) この預金を第3条第1項により預入日の6か月後の応当日前に解約する場合およびひろしん定額複利預金共通規定第3条第4項の規定により解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数および解約日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (7) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

以 上

(2020年4月1日現在)